

令和6年度 事業実施報告

I. 総務関係事項

1. 役員

令和7年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

代表理事	大橋 好光	東京都市大学／名誉教授
理事	飯島 敏夫	(公財)日本住宅・木材技術センター／参与
	内田 仁	(一財)日本建築防災協会／理事兼事務局長
	加来 照彦	(株)現代計画研究所／代表取締役
	川崎 直宏	(株)市浦ハウジング&プランニング／代表取締役社長
	信田 聡	元 東京大学大学院／教授
	安成 信次	(一社)JBN・全国工務店協会／会長
監事	小野 泰	ものづくり大学／名誉教授
	日高 顕一	(公社)日本建築士会連合会／常務理事 事務局長

2. 総会

総会は、次のとおり開催した。

回数	開催年月日／区分	議決事項
1	令和6年6月26日 ／定時総会	・ 令和5年度事業報告及び決算報告 ・ 役員の選任 ・ 定款の一部変更

3. 理事会

理事会は、次のとおり開催した。

回数	開催年月日／区分	議決事項
1	令和6年6月4日 ／定時理事会	・ 令和5年度事業報告及び決算報告 ・ 令和6年度正味財産予算変更 ・ 役員の選任 ・ 定款の一部変更 ・ 総会の招集
2	令和6年6月26日 ／臨時理事会	・ 役員の改選に伴う代表理事の選定 ・ 主たる事務所の移転
3	令和6年10月7日 ／定時理事会	・ 令和6年度事業計画変更及び正味財産予算変更
4	令和7年3月26日 ／定時理事会	・ 令和7年度事業計画 ・ 令和7年度正味財産予算

Ⅱ. 事業関係事項

■補助事業

〈林野庁事業〉

1. 非住宅・中大規模木造建築用の高耐力壁及び各部要素の開発検討事業

中高層、中大規模建築物等における木材の利用拡大に資する新たな製品・技術等の開発（高階高／高倍率壁・接合金物の新たな仕様の追加・その組み合わせ等）について追加の試験・分析・検証、規格化に関する検討を行う。また、ソフトウェアでの利用を視野に入れた耐力壁の解析モデルの改良モデル提案を行う。

※令和5年度補正予算 木構造振興（株）からの助成金

【実施内容】

- ① 委員会・ワーキング（WG）の開催
 - ・「高耐力壁及び各部要素の開発検討委員会」を2回開催した。
 - ・「高耐力壁等開発検討WG」を4回開催した。
 - ・「面材耐力壁の各部要素WG」を4回開催した。
- ② 試験の実施
 - ・「耐力壁試験」を13体実施した。
 - ・接合金物及びめり込み補強金物のせん断性能の改良検討を行った。
 - ・釘の一面せん断試験を実施した。
 - ・面材の面内せん断試験を実施した
- ③ 上記の結果報告を事前収録により木構造振興（株）主催のWEB報告会で公開した。

2. 構造用木材の強度試験の高度化に向けた技術開発（新規）

構造用木材の強度試験について、2011年に「構造用木材の強度試験マニュアル」が作成されたが、参考としたISO 13910_2005は、その後、ISO 13910_2014として全面改訂され、基準強度に関する部分は新たに制定されたISO 12122_2014に分割されている。その間、多様な中大規模建築物の木造化の取組が進められてきている背景もあり、近年の木材の強度試験やその評価法に関する科学的知見を反映して構造用木材の強度試験の高度化のための技術開発を行う。

※木構造振興（株）からの助成金

【実施内容】

- ① 「木材強度試験法検討委員会」を3回実施した。
- ② 「構造用木材の強度試験マニュアル」についての課題等を成果報告書としてまとめた。

3. 地域における非住宅木造建築物整備推進事業

学識経験者等で構成する企画運営委員会を設置し、公募した非住宅木造建築物等の整備に係る技術支援を要望する地域協議会、建築物木材利用促進協定を締結した者、木安法の規程による共同事業者等の提案内容について優先的な取扱いを踏まえつつ、審査・事業採択を実施する。採択された非住宅木造建築物等の整備推進を取り組もうとする地域協議会等に対しては、専門家の派遣による木造化・木質化のノウハウの提供や木材利用を普及するためのセミナーの支援等を行う。また、地域間の連携や非住宅建築物等の木造化等を促進する相談窓口の設置を継続する。

【実施内容】

- ① 「第1回非住宅木造建築物技術普及支援委員会」と「第1回地域団体支援WG」を合同開催し今年度の募集要領を検討した。
- ② 「第2回非住宅木造建築物普及支援委員会」と「第2回地域団体支援WG」を合同開催し今年度の応募の10団体の申請内容を審査し8団体を採択した。
- ③ 「第3回地域団体支援WG」を開催し実施計画書の確認及び計画承認を実施した。
（青森県・秋田県・山形市・鶴岡市・群馬県・山梨県・長崎県・宮崎県）

※下線は新規応募団体所属県・市

④ 2月27日に、オンラインにて「成果報告会」を実施した。

⑤ 相談窓口相談件数7件

〈国土交通省事業〉

4. 優良木造建築物等整備推進事業に関する評価事業

カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトに対して支援を行う。（普及枠・先導枠）

以下の手続き・評価等を実施し円滑な事業の実施を計る。

- ① 事業周知用のホームページの作成と事業に関する情報の提供、募集要領の整備
- ② 事業者からの提案の受付
- ③ 事業要件の適合性評価・事業費の積算の妥当性評価・変更内容の評価に関する事務及び採択を受けた木造化技術の普及・広報の実施
- ④ その他提案を行う事業者又は事業の採択を受けた事業者からの相談対応業務等
※学術経験者等で構成する評価委員会（先導枠）の運営及び令和5年度までにサステナブル建築物等先導事業（木造先導型）で採択された事業を含む
- ⑤ 中大規模木造の耐久性・維持管理に関する調査を実施し、耐久性・維持管理に関する普及広報を行う。
- ⑥ 恒久化する仮設住宅や公営住宅等への中大規模木造建築の技術応用の可能性に向けて能登半島地震応急仮設住宅の調査を行う。

【実施内容】

- ① 優良木造建築物等整備推進事業第1回募集（4月1日～4月30日）を行い合計17件のプロジェクトを採択した。
（別紙1）
 - ・ 先導枠 提案2件／採択2件
 - ・ 普及枠 提案16件／採択15件
- ② 中大規模木造の耐久性・維持管理計画等について、図面とアンケート調査等により9件の調査・分析を実施し、建築主向けのパンフレット「中大規模建築物に木材を使用する際に知っておきたい維持保全・維持管理の考え方と設計等の工夫」と設計者向けの「技術情報資料編」を行政、建設会社などに配布した。
- ③ 能登半島地震の木造仮設団地の基礎調査を実施した。

5. 地域型住宅グリーン化事業に関する評価事業（令和5年度からの継続）

- ① 令和5年度の募集において採択した地域型住宅グリーン化グループへの計画変更申請の周知、デジタル化された手法での計画変更申請の受付、計画変更承認及び計画変更内容のホームページ公開等を行う。

※地域型住宅グリーン化事業

地域における木造生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、地域の原木供給者、製材工場、プレカット工場、建材流通事業者、建築士、中小住宅生産者等からなるグループによる、「『地域型住宅』生産の共通ルール」等に関する提案を募集し、取り組みが良好なグループを国土交通省が採択を行う。※採択されたグループに所属する中小住宅生産者によって供給される、地域材等を活用した木造の認定長期優良住宅、認定低炭素住宅、及びゼロ・エネルギー住宅（「Nearly ZEH」「ZEH oriented」含む）が補助対象となる。

- ② 過去の当該事業で実施されたグループの優良な取組事例を抽出し取りまとめを行う。
- ③ 木造生産体制整備に関して住宅建築業等の調査と情報収集とその取りまとめを行う。
- ④ 「第1回住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」の事務局及び開催補佐を行う。

【実施内容】

- ① グリーン化事業の計画変更に対応した。
- ② 過去の当該事業の中からグループの優良事例を抽出し報告書を作成した。
- ③ 住宅建築業等に関する公開情報収集と取りまとめを実施した。
- ④ 2月5日開催「第1回住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」の事務局補佐を実施した。

6. 住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業

(A) 被災地域の地域協議会による生産体制整備事業

被災地域の地域工務店及び被災者に対する地域型木造復興住宅の自力再建に係る調査・普及・広報支援を被災地域の地域協議会等に対して行う。

(B) 中大規模木造建築物の設計者向け普及・広報事業

中大規模木造建築物の設計に資する、意匠設計者向け講習や構造設計演習に関する取組を行う。

【実施内容】

(A) 被災地の地域協議会による生産体制整備事業

- ① 岩手県地域協議会事務局と熊本県地域協議会事務局を金沢に招待し石川県地域協議会、県などと意見交換会を実施した。
- ② いしかわ21世紀住まいづくり協議会の復興住宅プラン集作成の支援を実施した。

(能登半島地震関連)

(別紙2)

(B) 中大規模木造建築物の設計者向け普及・広報事業

(別紙3)

- ① 意匠設計者向け・オンライン講習を実施した。(11月5日～2月14日)
 - ② 構造設計者向け・構造設計演習(木造軸組工法 中大規模建築物の許容応力度設計)を以下の8会場で実施した。
- (開催順：北海道・東京・宮城・福岡・大阪・愛知・香川・広島)
- ③ オンデマンドセミナーの開催報告書を作成した。

7. 大工技能者等の担い手確保・育成事業に関する評価・事務事業

大工技能者等の担い手確保・育成事業を行おうとする者から

- ① 国土交通省が受付けた提案の評価に係る資料作成、評価協力。
- ② 採択を受けた事業に係る大工担い手の確保・育成の取組に関する成果報告会等の普及・広報、効果検証、成果報告のとりまとめ及び円滑な事業執行のために必要な作業を実施する。
- ③ 事業を実施する者に対する補助金交付等に係る以下を実施する。
 - (ア) 補助金交付申請の受付・審査、交付決定
 - (イ) 完了実績報告の受付・審査、補助金額の確定
 - (ウ) 補助金の遂行状況の報告(中間報告)の受付・確認・助言
 - (エ) 補助金請求の受付・審査、補助金支払いの実施や適正な補助金執行に係る審査等
- ④ 上記 ②～③に係る問い合わせ対応等を実施する。
- ⑤ 将来の技能者育成に向けて、防災体制に関するヒアリング調査を自治体や工務店団体に行う。

【実施内容】

- ① 提案審査会を5回実施し評価報告書を作成した。(応募16件／採択14件)
- ② 各団体の交付申請の審査と交付決定を実施した。
- ③ 中間報告審査及び完了実績審査を実施し間接交付金の額の確定及び支払いを実施した。
- ④ 14団体による「大工技能者担い手確保・育成事業 成果報告会」を開催した。(別紙4)
- ⑤ 防災体制に関するヒアリングを県・工務店団体等と実施した。

(高知県・静岡県・熊本県)

8. 環境・ストック活用推進事業（うち、普及・広報に関する事業）

（A）法令や先導的な木造化技術等の普及・広報事業

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律を踏まえた木造建築の普及・定着に資する設計者向けの法令や先導的な木造化技術等の普及・広報を実施する。

- ① 「ここまでできる木造建築物のすすめ（令和2年度制作）」改訂版の作成・配布
- ② サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）事例集作成・配布

（B）和の住まい推進事業

日本の住文化の良さの再発見や伝統産業の振興、地域の活性化を図るための、和の住まいを現代の住まいづくりに取り入れることに関する普及・広報を実施する。

【実施内容】

（A）法令や先導的な木造技術等の普及・広報事業

（別紙5）

- ① 委員会を5回開催し「ここまでできる木造建築のすすめ（令和2年度制作）」の改訂版を作成した。また、全国の行政・林政関係団体等に配布した。
- ② サステナブル木造先導事業の採択プロジェクトの事例集を作成した。

（B）和の住まい推進事業

（別紙6-1、6-2）

- ① 10月6日に「和の住まいリレーシンポジウムin香川」を開催した。
- ② 11月30日に「和の住まいリレーシンポジウムinわかやま」を開催した。

■受託事業・自主事業

1. 中大規模木造を想定した開口部の性能実験等コンサルタント事業

（一社）日本木製サッシ工業会からのコンサルタント業務を行う。

【実施内容】

- ① 「中大規模木造建築用の木製開口部検討事業」の事務局補佐を行った。
- ② 委員会を2回、WGを5回開催した。
- ③ 2種類の木製サッシ（片開き窓、ドレイキップ+FIXの連段・連窓）の性能試験（気密性・水密性・耐風圧性・遮炎性）を実施した。
- ④ 上記の成果報告を事前収録により木構造振興（株）主催のWEB報告会で公開した。

2. 新規テキストを活用する講習会運営補助事業（新規・受託）

（公財）日本住宅・木材技術センターからの以下の講習会の運営業務を行う。

- ① 「木造軸組 中大規模木造建築物の構造設計の手引き」を活用したオンデマンド入門セミナーの開催
- ② 「防耐火設計の手引き」を活用したオンデマンド入門セミナーの開催

【実施内容】

（別紙7）

- ① テキスト「木造軸組 中大規模木造建築物の許容応力度設計」を活用したセミナーの再収録とオンデマンドセミナーを実施した。（10/10～2/14）
- ② テキスト「図解 木造建築物の防・耐火設計の手引き」を活用したセミナーの収録とオンデマンドセミナーを実施した。（10/10～2/14）
- ③ オンデマンドセミナーの開催報告書を作成した。

3. 運営委員会事務局事業（新規・受託）

（公財）日本住宅・木材技術センターからの講習会運営委員会事務局の補助業務を行う。

【実施内容】

- ① 「中大規模木造建築に係る設計技術者の育成事業運営委員会」3回の開催運営を補助した。
- ② 講習会の受講者やアンケートの分析結果等を報告した。

4. 出版・技術情報普及事業

講習会事業

「設計実務に使える木造住宅の許容応力度計算」（日経BP発行）をテキストとした著者 大橋好光による連続講座を令和6年度も開催する。

【実施内容】

- ① 30名募集し30名が受講した。
- ② 3回の連続講座を実施した。（10/1・11/6・12/3）